

松本ものづくり産業支援センター ICT支援担当 事務分掌・担当と評価検証(内部評価)

評価	A	B	C	D
評価基準	目標以上	目標並	目標にやや劣る	目標に劣る

評価点：A=4点、B=3点、C=2点、D=1点 平均点=2.5点

ICT支援担当(3名/重複業務除く)	3.09
凸版印刷株式会社	2.70

担当者名	担当業務	担当の主/副	◎成果指標 / ●活動指標	H30年度実績(内容)	目標値(累計)		H30年度実績(数値)	内部評価	評価のコメント・備考		
					2022年	2027年					
三井	統括										
									B	凸版印刷と契約	
		コーディネイト業務事業者との契約、調整			毎週火曜日にて定例会議を開催した。					B	
		テレワークオフィスに関する塩浜市との調整	主	●ICT拠点テレワーク登録件数	5/11にテレワークオフィス和田を開設し、塩浜市振興公社と共同運用を開始。約50名を登録し、実働は約30名。	150人	300人	約30人(登録者数)		B	塩浜市振興公社との連携による事業運営のため、必要に応じて調整のための打ち合わせ会議を開催した。
		テレワークオフィスの募集、登録、契約、発注	統括	●ICT拠点テレワーク登録件数	5月開設以降、約50名を登録。ディレクターは3名を選定。凸版からのテスト受注により、テレワークカーへ発注開始。	150人	300人	約30人(登録者数)		A	和田オフィス開設後、多数のワーカー登録希望あり。現在は比較的空きのある午後枠を中心に継続募集中。
		テレワークオフィス(和田)の管理運営	統括	●テレワーク収入額	5/11にテレワークオフィス和田を開設し、塩浜市振興公社と共同運用を開始。月末20台を整備。	1,200万円/年	2,400万円/年	548万円		A	塩浜市振興公社との調整により、月末10-14-20台へと増設。
		NTT大名町ビル契約に向けた協議	主		NTT東日本大名町ビルの一部(約1,000㎡)の賃貸借契約合意書を締結(9/28)。以降、引渡し条件(NTT側工事)等に関する事前協議を行い、ほほセンター側の希望(外壁補修、スロープ改修)について了承。					B	NTTとの打ち合わせ会議(7月、8月、10月、11月×2回、1月)
		NTT大名町ビル活用に向けた住宅課との調整			設計プロボに当たり仕様の相談、審査への参画、設計事業者との定例(水曜日)への出席。					B	建築担当1名、設備担当1名の会議出席及び設計プロボ審査委員として住宅課長の参画。
		ICT拠点施設整備に向けた設計業者選定(プロボザルの実施)			8/28設計プロボの実施。参加事業者5社、概アーキテックを選定。					B	
		ICT拠点施設整備に向けた設計業者との協議	主		設計事業者概アーキテックとの契約締結(8/31付)。以降毎週水曜日にて定例会議を開催。基本設計、実施設計。					B	
		サテライトオフィス誘致に向けたプロモーションの展開	主	●ICT拠点施設のサテライトオフィスへの入居企業数	東京への営業誘致3回、営業件数24件、HP及びフライヤーによる営業誘致宣伝。	15社	15社	入居申込10件		A	オフィス区画7/8、個人ブース区画3/8について入居申込み受理。
		市契約管理課を通じた契約事務に関すること			平成31年度以降契約事務(改修工事、初度調弁)の事務委任を依頼。打ち合わせ2回実施。					B	
		平成31年度以降の事業計画立案、事業費の積算(全体)			松本市の実施計画書立案に関する資料作成・提供及び松本市の当初予算立案に関する資料作成・提供。					B	
	ICT人材育成プラットフォーム運営に関すること			H30年度第1回プラットフォームを設計事業者選定プロボザル審査会(審査員13名)として開催(8/28)。			1回開催		B		
	事業運営費に係る市との調整(実施計画、予算、政策戦略会議など)			松本市の実施計画書立案に関する資料作成・提供及び松本市の当初予算立案に関する資料作成・提供。					B		
	和田オフィス(事務室・研修室含む)及びICT拠点の通信・ネットワーク構築に関すること	統括		5/11にテレワークオフィス和田を開設。当初月末11台(内D用1台)、その後振興公社より10台増設し運用。					B	和田オフィスの環境は塩浜市振興公社を参考。また、和田の3倍程度の規模オフィス設置を大名町に計画。	
	情報機器類の選定に関すること	統括		大名町ICT拠点に整備する情報機器について、設計事業者等との打ち合わせにより選定。					B	和田オフィスに準じ、また今後需要が見込まれるデザイン系業務も見据えた機器を選定。	
	机・椅子、家電機器の選定に関すること	主		大名町ICT拠点に整備する机・椅子、家電機器について、設計事業者等との打ち合わせにより選定。					B	松本のコワーキングスペースにふさわしい什器類を設計事業者、運営事業者との協議により選定。	
凸版印刷	ICT活用地域産業振興コーディネイト業務										
		中小企業社員のICTスキル向上のための研修会の実施		●ICTの活用方法に関するセミナーの開催回数 ●経営者向けセミナーの開催回数 ●情報提供に係るセミナーの開催回数	IoT活用、クラウド活用、副業・兼業ダブルワーク、SNS活用セミナーの開催。	10回	20回	計4回開催		C	前半は業務設計のため開催できなかったが、9月以降、月1回のペースで連続4回開催。次年度以降はICT拠点を会場に回数を増やして開催する。参加者アンケートでは内容は概ね好評であった。
		中小企業のICT活用やバックオフィスセンターなどのニーズ把握		●ICTの導入・活用に向けた個別の支援件数	ICT支援担当ODの随行又は独自による企業訪問。	300件	600件	延べ78社訪問		B	凸版独自訪問：21社・団体、センターCD：57社 凸版印刷のネットワークを通じた地元企業訪問を実施。結果としてバックオフィスセンターとしての業務受注にはつながっていない。
		テレワークオフィスの募集、登録		●ICT拠点テレワーク登録件数	登録テレワークカーとの面談等によるスキル調査、整理。	150人	300人	約30人(登録者数)		B	登録ワーカー全員を対象に、詳細なスキル把握のためのヒアリングを実施した。
		サテライトオフィス誘致に向けたプロモーションの展開		●ICT拠点施設のサテライトオフィスへの入居企業数	誘致営業先として2社の紹介(誘致にはらず)。	15社	15社	入居申込10件		A	オフィス区画7/8、個人ブース区画3/8について入居申込み受理。
		拠点施設整備に関する支援			設計事業者との定例会議に出席、アドバイス等の提供					B	設計業者との定例に出席し、必要な助言をいたした。
		事業発表、起業・スタートアップにつながるイベントの開催		●ICT拠点施設の coworkingスペースイベント実施数	副業・兼業ダブルワークセミナーの開催。	10回	20回	1回開催		C	次年度以降はICT拠点を会場に回数を増やして開催する。
		地元中小企業をメインターゲットとするバックオフィスセンター機能の立ち上げ、運用		◎バックオフィスセンター活用事業所数	ディレクター3名を選定。地元企業1社からのテスト業務を実施。	15事業所	30事業所	テスト業務1事業所		C	凸版印刷のネットワークを通じた地元企業訪問を実施。結果としてバックオフィスセンターとしての業務受注にはつながっていない。
		独自の営業によるテレワーク業務の受注		◎ICT拠点施設のテレワーク業務受注額	テスト受注という形により、凸版内業務をテレワークカーへ発注開始。	1,500万円/年	3,000万円/年	1.1万円		D	ディレクター選定、凸版印刷(アイデアナ)との2枚看板などのスキームは構築しつつあるが、企業からの業務受注が今後の課題。
	小・中学生を対象としたICT教育		●子ども(小中学生)を対象としたICT教育の開催回数	小学3、4年生を対象としたプログラミング教室を3回開催。(センターと高等との共催によるプログラミング教室は別に開催)	10回	20回	3回開催		A	初回(12/8)は想定を超える参加希望。急遽3月に追加の2回(3/27：午前、午後)を開催した。	
	平成31年度事業計画立案、事業費積算(コーディネイト業務)			毎週火曜日にて定例会議を開催し、所要の業務について協議。					B		
野尻CD	ICT支援コーディネイト										
		研修会への参画(企画立案・広報等への協力、講師)	W	●ICTの活用方法に関するセミナーの開催回数 ●経営者向けセミナーの開催回数 ●情報提供に係るセミナーの開催回数	IoT活用、クラウド活用、副業・兼業ダブルワーク、SNS活用セミナーの開催。	10回	20回	計4回開催		C	前半は業務設計のため開催できなかったが、9月以降、月1回のペースで連続4回開催。次年度以降はICT拠点を会場に回数を増やして開催する。参加者アンケートでは内容は概ね好評であった。
		中小企業ニーズ把握への参画(企業訪問・相談対応・情報発信等)	主	●ICTの導入・活用に向けた個別の支援件数	企業訪問、相談対応の実施。	300件	600件	延べ78社訪問		B	凸版独自訪問：21社・団体、センターCD：57社 凸版印刷のネットワークを通じた地元企業訪問を実施。結果としてバックオフィスセンターとしての業務受注にはつながっていない。
		事業発表、起業・スタートアップにつながるイベントへの参画	主	●ICT拠点施設の coworkingスペースイベント実施数	副業・兼業ダブルワークセミナーの開催。	10回	20回	1回開催		C	次年度以降はICT拠点を会場に回数を増やして開催する。
		小・中学生を対象としたICT教育への参画(企画立案・広報等への協力、講師)	W	●子ども(小中学生)を対象としたICT教育の開催回数	小学3、4年生を対象としたプログラミング教室を3回開催。またセンターと高等との共催による小中学生プログラミング教室を開催。	10回	20回	計4回開催		A	初回(12/8)は想定を超える参加希望。急遽3月に追加の2回(3/27：午前、午後)を開催した。
		テレワークオフィスに関する塩浜市との調整	副	●ICT拠点テレワーク登録件数	5/11にテレワークオフィス和田を開設し、塩浜市振興公社と共同運用を開始。約50名を登録し、実働は約30名。	150人	300人	約30人(登録者数)		A	塩浜市振興公社との連携による事業運営のため、必要に応じて調整のための打ち合わせ会議を開催した。
		テレワークオフィスの募集、登録、契約、発注	副	●ICT拠点テレワーク登録件数	5月開設以降、約50名を登録。ディレクターは3名を選定。凸版からのテスト受注により、テレワークカーへ発注開始。	150人	300人	約30人(登録者数)		A	和田オフィス開設後、多数のワーカー登録希望あり。現在は比較的空きのある午後枠を中心に継続募集中。
		テレワークオフィス(和田)の管理運営	副	●テレワーク収入額	5/11にテレワークオフィス和田を開設し、塩浜市振興公社と共同運用を開始。月末20台を整備。	1,200万円/年	2,400万円/年	548万円		A	塩浜市振興公社との調整により、月末10-14-20台へと増設。
		ICT拠点施設整備に向けた設計業者との協議	副		設計事業者概アーキテックとの契約締結(8/31付)。以降毎週水曜日にて定例会議を開催。基本設計、実施設計。					B	
		サテライトオフィス誘致に向けたプロモーションの展開	主	●ICT拠点施設のサテライトオフィスへの入居企業数	東京への営業誘致3回、営業件数17件、HP及びフライヤーによる営業誘致宣伝。	15社	15社	入居申込10件		A	オフィス区画7/8、個人ブース区画3/8について入居申込み受理。
		事業全般に関するコンサルティング	W		センター事務打ち合わせ、凸版印刷との定例、アーキテックとの定例等の各種会議出席。					B	
		和田オフィス(事務室・研修室含む)及びICT拠点の通信・ネットワーク構築に関すること	主		5/11にテレワークオフィス和田を開設。当初月末11台(内D用1台)、その後振興公社より10台増設し運用。					B	和田オフィスの環境は塩浜市振興公社を参考。また、和田の3倍程度の規模オフィス設置を大名町に計画。
	情報機器類の選定に関すること	主		大名町ICT拠点に整備する情報機器について、設計事業者等との打ち合わせにより選定。					B	和田オフィスに準じ、また今後需要が見込まれるデザイン系業務も見据えた機器を選定。	
	机・椅子、家電機器の選定に関すること	副		大名町ICT拠点に整備する机・椅子、家電機器について、設計事業者等との打ち合わせにより選定。					B	松本のコワーキングスペースにふさわしい什器類を設計事業者、運営事業者との協議により選定。	
廣津CD	ICT支援コーディネイト										
		研修会への参画(企画立案・広報等への協力、講師)	W	●ICTの活用方法に関するセミナーの開催回数 ●経営者向けセミナーの開催回数 ●情報提供に係るセミナーの開催回数	IoT活用、クラウド活用、副業・兼業ダブルワーク、SNS活用セミナーの開催。	10回	20回	計4回開催		C	前半は業務設計のため開催できなかったが、9月以降、月1回のペースで連続4回開催。次年度以降はICT拠点を会場に回数を増やして開催する。参加者アンケートでは内容は概ね好評であった。
		中小企業ニーズ把握への参画(企業訪問・相談対応・情報発信等)	副	●ICTの導入・活用に向けた個別の支援件数	企業訪問、相談対応の実施。	300件	600件	延べ78社訪問		B	凸版独自訪問：21社・団体、センターCD：57社 凸版印刷のネットワークを通じた地元企業訪問を実施。結果としてバックオフィスセンターとしての業務受注にはつながっていない。
		事業発表、起業・スタートアップにつながるイベントへの参画	副	●ICT拠点施設の coworkingスペースイベント実施数	副業・兼業ダブルワークセミナーの開催。	10回	20回	1回開催		C	次年度以降はICT拠点を会場に回数を増やして開催する。
		小・中学生を対象としたICT教育への参画(企画立案・広報等への協力、講師)	W	●子ども(小中学生)を対象としたICT教育の開催回数	小学3、4年生を対象としたプログラミング教室を3回開催。またセンターと高等との共催による小中学生プログラミング教室を開催。	10回	20回	計4回開催		A	初回(12/8)は想定を超える参加希望。急遽3月に追加の2回(3/27：午前、午後)を開催した。
		テレワークオフィスに関する塩浜市との調整	副	●ICT拠点テレワーク登録件数	5/11にテレワークオフィス和田を開設し、塩浜市振興公社と共同運用を開始。約50名を登録し、実働は約30名。	150人	300人	約30人(登録者数)		A	塩浜市振興公社との連携による事業運営のため、必要に応じて調整のための打ち合わせ会議を開催した。
		テレワークオフィスの募集、登録、契約、発注	主	●ICT拠点テレワーク登録件数	5月開設以降、約50名を登録。ディレクターは3名を選定。凸版からのテスト受注により、テレワークカーへ発注開始。	150人	300人	約30人(登録者数)		A	和田オフィス開設後、多数のワーカー登録希望あり。現在は比較的空きのある午後枠を中心に継続募集中。
		テレワークオフィス(和田)の管理運営	主	●テレワーク収入額	5/11にテレワークオフィス和田を開設し、塩浜市振興公社と共同運用を開始。月末20台を整備。	1,200万円/年	2,400万円/年	548万円		A	塩浜市振興公社との調整により、月末10-14-20台へと増設。
		ICT拠点施設整備に向けた設計業者との協議	副		設計事業者概アーキテックとの契約締結(8/31付)。以降毎週水曜日にて定例会議を開催。基本設計、実施設計。					B	
		サテライトオフィス誘致に向けたプロモーションの展開	主	●ICT拠点施設のサテライトオフィスへの入居企業数	東京への営業誘致3回、営業件数17件、HP及びフライヤーによる営業誘致宣伝。	15社	15社	入居申込10件		A	オフィス区画7/8、個人ブース区画3/8について入居申込み受理。
		NTT大名町ビル契約に向けた協議	副		NTT東日本大名町ビルの一部(約1,000㎡)の賃貸借契約合意書を締結(9/28)。以降、引渡し条件(NTT側工事)等に関する事前協議を行い、ほほセンター側の希望(外壁補修、スロープ改修)について了承。					B	NTTとの打ち合わせ会議(7月、8月、10月、11月×2回、1月)
		事業全般に関するコンサルティング	W		センター事務打ち合わせ、凸版印刷との定例、アーキテックとの定例等の各種会議出席。					B	
	和田オフィス(事務室・研修室含む)及びICT拠点の通信・ネットワーク構築に関すること	副		5/11にテレワークオフィス和田を開設。当初月末11台(内D用1台)、その後振興公社より10台増設し運用。					B	和田オフィスの環境は塩浜市振興公社を参考。また、和田の3倍程度の規模オフィス設置を大名町に計画。	
	情報機器類の選定に関すること	副		大名町ICT拠点に整備する情報機器について、設計事業者等との打ち合わせにより選定。					B	和田オフィスに準じ、また今後需要が見込まれるデザイン系業務も見据えた機器を選定。	
	机・椅子、家電機器の選定に関すること	副		大名町ICT拠点に整備する机・椅子、家電機器について、設計事業者等との打ち合わせにより選定。					B	松本のコワーキングスペースにふさわしい什器類を設計事業者、運営事業者との協議により選定。	